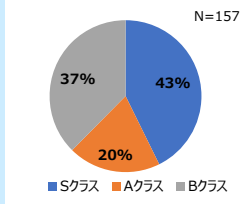


省エネ定期報告ファクトシート(26.生産用機械器具製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【26.生産用機械器具製造業】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

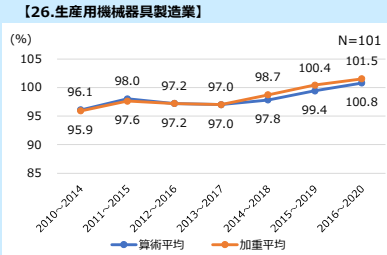
【26.生産用機械器具製造業】



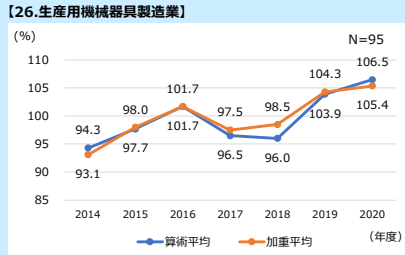
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



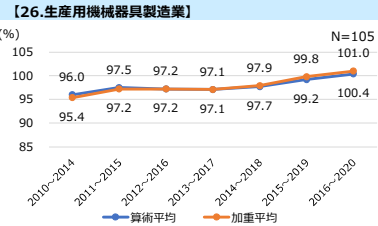
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

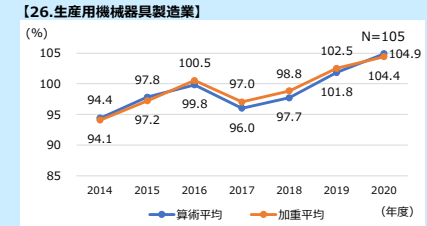
【説明】半年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



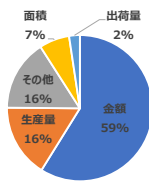
<原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産高(円)	55	26%
売上高(円)	45	22%
付加価値額(円)	14	7%
原価(円)	4	2%
その他	5	2%
面積		
延床面積(m2)	14	7%
t	11	5%
台	9	4%
生産量		
個	7	3%
本	3	1%
その他	4	2%
出荷量		
t	5	2%
その他	33	16%

※業種中分類(2桁)で分類



N=209

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.26	0.26	0.27	0.26	0.25	0.25	0.29
	標準偏差	0.19	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.22
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.19	0.19	0.18	0.17	0.16	0.16	0.18
	標準偏差	0.11	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.13

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	95.0	96.7	97.4	97.5	97.9	99.4	101.7
	加重平均	94.8	95.9	97.6	98.0	98.7	100.6	102.0
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	94.7	96.7	98.4	95.8	97.0	98.7	100.1
	加重平均	92.7	96.7	98.3	94.9	95.7	97.6	99.8

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I o T診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

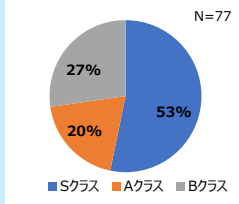
【設備更新】	取組	平均削減率(%)
	高効率送風機(ファン、プロア)、蒸気タービン駆動送風機、高効率集塵機、高効率掃除機	27.9
	リジェネレイティブバーナー(廃熱回収式燃焼装置等)	8.8
	高効率延燃機、タフト機、キュースター機、巻線機	6.0
【運用改善】	取組	平均削減率(%)
	工場統合・分社化、廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	7.9
	定期修理の頻度削減、定修期間の短縮、定修時の動力削減、オーバーホール	2.1
	運用形態の見直し(設備全稼働、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約削減	1.7

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

省エネ定期報告ファクトシート(27.業務用機械器具製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【27.業務用機械器具製造業】



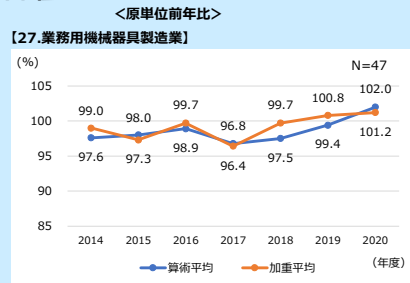
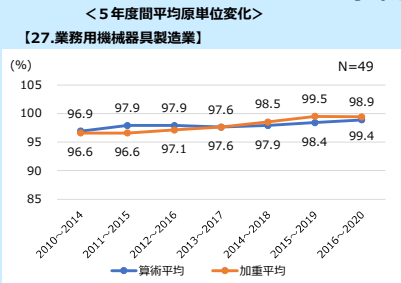
②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【27.業務用機械器具製造業】



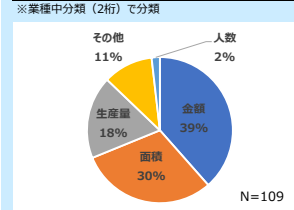
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位



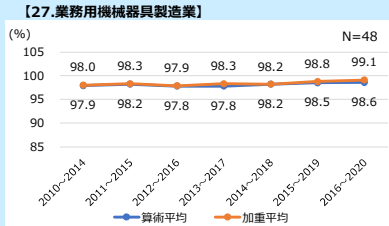
④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
面積	33	30%
金額	20	18%
生産高 (円)	19	17%
販売高 (円)	2	2%
付加価値額 (円)	1	1%
生産量	6	6%
t	4	4%
台	3	3%
本	3	3%
ユニット	2	2%
その他	2	2%
人数	2	2%
その他	12	11%

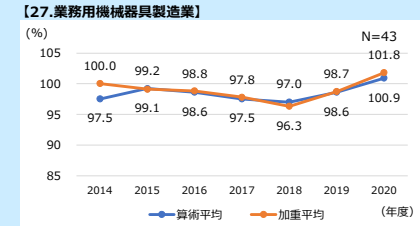


指定工場等単位

＜5年度間平均原単位変化＞



＜原単位前年比＞



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m ²)	原単位平均値	0.08	0.07	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06
	標準偏差	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m ²)	算術平均	96.2	95.5	96.8	96.0	97.0	98.5	97.5
	加重平均	96.0	96.8	97.8	96.1	97.8	98.9	98.1

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・I o T 診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率 (%)
太陽光発電 (太陽光街路灯)	2.3
空調設備制御システム (圧縮機のみ間欠運転)・パッシブスミング空調、省エネネット (ソフト)	2.1
改良型二重効用吸収式冷温水機、高効率吸収式冷凍機、高効率冷温水発生機	1.7
【運用改善】	平均削減率 (%)
複数建物間でのエネルギー相互融通による効率的エネルギー管理	4.6
定期修理の頻度削減、定修期間の短縮、定修時の動力削減、オーバーホール	4.1
設備更新全般	1.4

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

【出所】2015～2021年度提出定期報告書 (2014～2020年度実績)

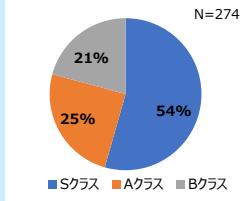
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表 (2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ (標準偏差) 区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

省エネ定期報告ファクトシート(28.電子部品・デバイス・電子回路製造業)

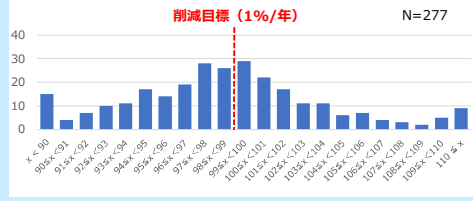
①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

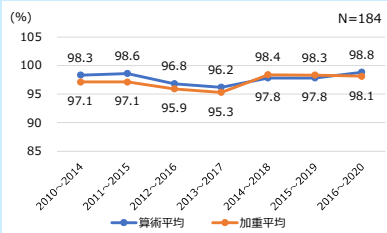
【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】



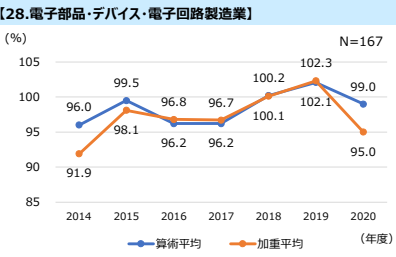
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】



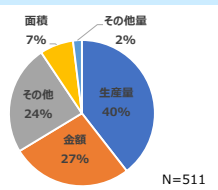
【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産量	個	82 16%
	m2	49 10%
	枚	38 7%
	t	14 3%
	その他	19 4%
金額	生産高(円)	65 13%
	売上高(円)	53 10%
	付加価値額(円)	15 3%
	その他	4 1%
面積	延床面積(m2)	38 7%
	その他	4 1%
	量	6 1%
その他	その他	124 24%

※業種中分類(2桁)で分類



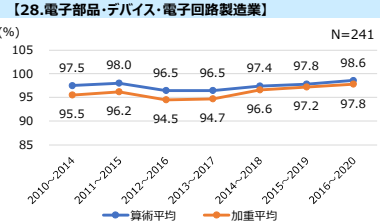
⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
ディーゼル発電/熱回収装置(廃熱利用設備)、廃熱回収発電	20.0
高効率試験機、恒温槽、環境試験室、クリーンルーム	4.7
デマンド、負荷率、力率管理、使用量管理、ピークカット	3.3
【運用改善】	
取組	平均削減率(%)
操業時間シフト	3.4
プロセス・工程改善、新製品開発、原料等変更、ロボット化、省力化	2.5
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	2.2

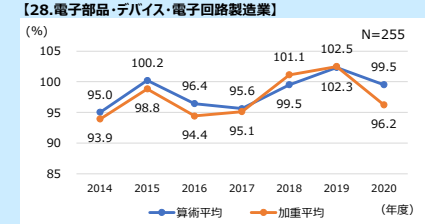
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/千個)	原単位平均値	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	標準偏差	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.51	0.49	0.49	0.45	0.46	0.48	0.47
	標準偏差	0.27	0.24	0.25	0.24	0.25	0.27	0.26
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.57	0.53	0.51	0.48	0.45	0.49	0.50
	標準偏差	0.43	0.39	0.39	0.34	0.34	0.38	0.41

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/千個)	算術平均	96.5	97.2	96.1	95.2	97.2	98.1	97.9
	加重平均	92.5	92.6	95.5	95.5	98.3	102.0	98.6
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	97.3	97.4	96.7	96.2	97.4	98.9	98.9
	加重平均	96.7	96.0	95.8	94.1	95.5	97.1	96.7
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	97.2	96.4	96.2	95.8	97.0	99.4	100.9
	加重平均	96.0	94.6	96.0	94.9	96.8	100.5	99.3

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・I o T診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

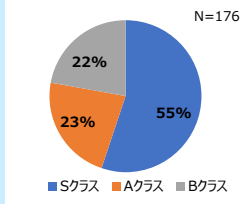
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

省エネ定期報告ファクトシート(29.電気機械器具製造業)

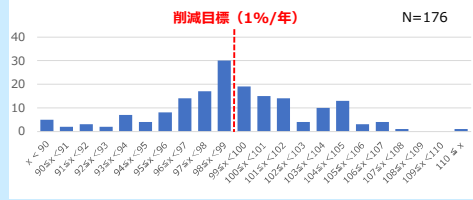
①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【29.電気機械器具製造業】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

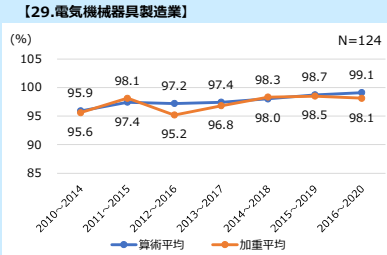
【29.電気機械器具製造業】



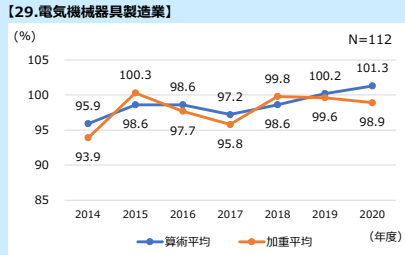
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

＜5年度間平均原単位変化＞



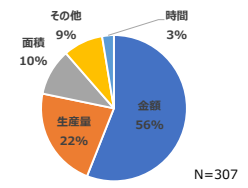
＜原単位前年比＞



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
金額		
生産高(円)	111	36%
売上高(円)	40	13%
付加価値額(円)	15	5%
その他	6	2%
面積		
延床面積(m ²)	32	10%
t	17	6%
台	16	5%
生産量		
個	12	4%
MWh	8	3%
その他	15	5%
時間		
工数(時間)	4	1%
その他	4	1%
その他	27	9%

※業種中分類(2桁)で分類



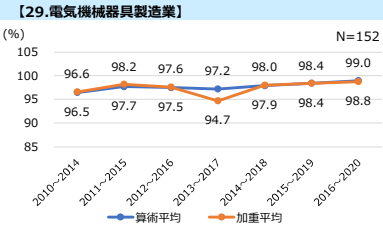
⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
炉壁断熱強化(セラミックファイバー等の高性能炉壁断熱材)、オープン断熱強化	7.9
冷却水設定温度の最適設定制御	2.3
押出器紡出ヘッドに保温材取付	2.2
運用改善	平均削減率(%)
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	11.3
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	2.7
設備更新全般	2.3

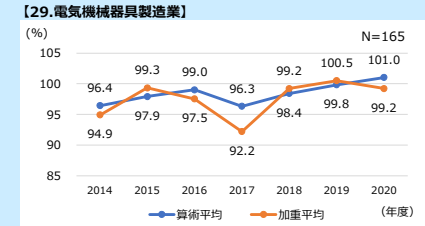
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

指定工場等単位

＜5年度間平均原単位変化＞



＜原単位前年比＞



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.21	0.21	0.22	0.20	0.19	0.20	0.19
	標準偏差	0.18	0.19	0.19	0.16	0.16	0.17	0.16
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.12	0.11	0.11	0.11	0.11	0.10	0.10
	標準偏差	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08
延床面積(原油kl/m ²)	原単位平均値	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	標準偏差	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	97.7	98.1	98.2	98.0	98.1	99.0	99.1
	加重平均	98.6	98.2	97.9	98.1	98.1	98.7	98.6
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	95.1	97.2	96.5	97.0	97.5	97.9	98.8
	加重平均	96.2	99.3	97.9	93.0	98.5	98.1	99.0
延床面積(原油kl/m ²)	算術平均	95.4	97.4	96.9	98.3	98.9	99.1	97.9
	加重平均	96.0	97.8	97.0	98.2	98.7	99.0	98.0

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・I o T 診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

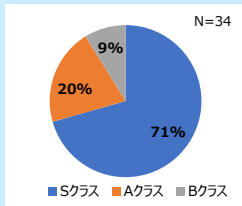
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

省エネ定期報告ファクトシート(30.情報通信機械器具製造業)

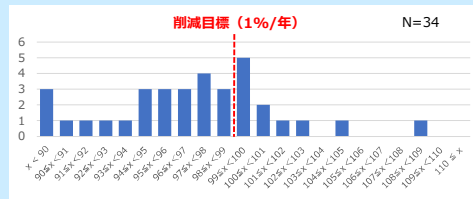
①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【30.情報通信機械器具製造業】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

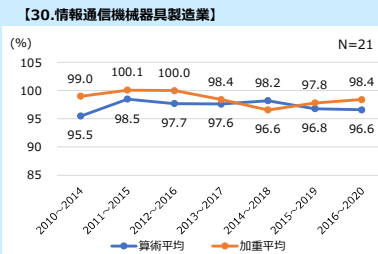
【30.情報通信機械器具製造業】



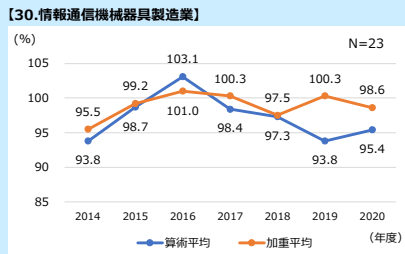
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

< 5年度間平均原単位変化 >



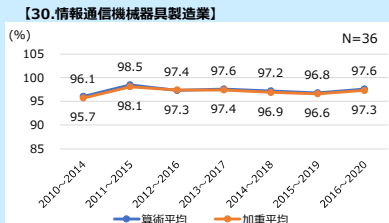
< 原単位前年比 >



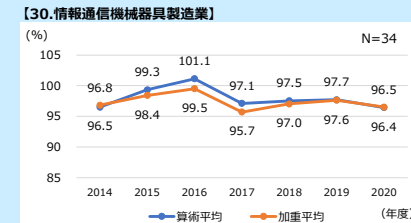
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)
 ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、
 指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)
 【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種
 区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

< 5年度間平均原単位変化 >



< 原単位前年比 >



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合	
面積	15	22%	
金額	生産高(円)	13	19%
	売上高(円)	9	13%
	付加価値額(円)	3	4%
	研究開発費(円)	1	1%
生産量	台	6	9%
	m ²	2	3%
	個	2	3%
	本	1	1%
人数	従業員数(人)	2	3%
	在籍人数(人)	1	1%
	その他	12	18%

※業種中分類(2桁)で分類

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介
 様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
 ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
 ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
 ・省エネ最適化診断・I o T 診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
 ■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に
 新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大
 きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭
 素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の
 税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

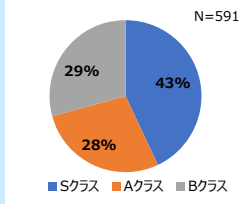
【設備更新】	取組	平均削減率(%)
	配電電圧(自動制御(負荷タップ切替器付変圧器)、自家発電のロス低減)、制御盤	4.0
	高効率冷凍機、高効率制御冷蔵庫、電動ヒートポンプ、フリーザー、凝縮機	2.4
	照明制御システム(人体感知装置、照度感知装置、計時装置)	2.2
【運用改善】	取組	平均削減率(%)
	推進組織構築、省エネ・節電活動、iso14001、esco事業	3.9
	空調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気温、圧力、風量、排気量等の適正化)、省力化	1.4
	流体機械(使用流量、吐出圧・使用端圧、周囲温度、揚水量、揚程等の適正化)	1.1

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

省エネ定期報告ファクトシート(31.輸送用機械器具製造業)

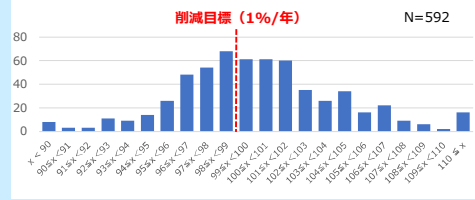
①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【31.輸送用機械器具製造業】



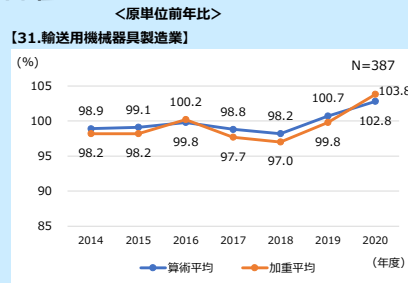
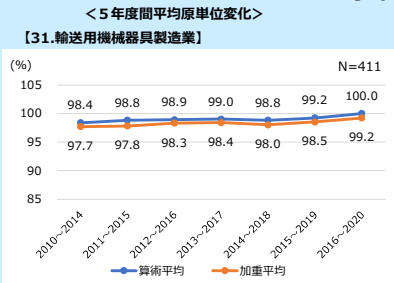
②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【31.輸送用機械器具製造業】



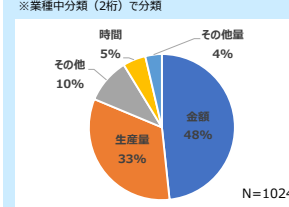
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位



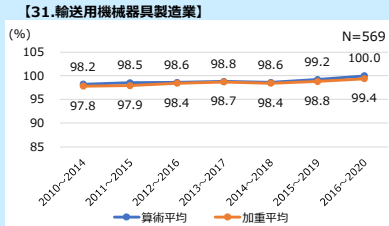
④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
売上高 (円)	218	21%
付加価値額 (円)	158	15%
生産高 (円)	102	10%
その他	17	2%
台	114	11%
個	99	10%
t	87	8%
その他	37	4%
材料使用量 (t)	17	2%
量	21	2%
稼働時間 (時間)	16	2%
その他	36	4%
その他	102	10%

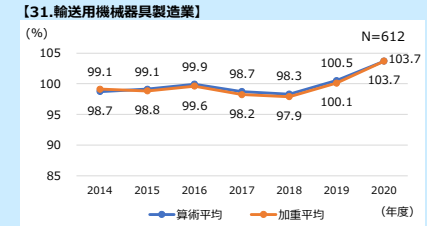


指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
売上高 (原油kl/百万円)	原単位平均値	0.34	0.34	0.34	0.33	0.33	0.33	0.33
	標準偏差	0.26	0.27	0.27	0.26	0.25	0.25	0.26
付加価値額 (原油kl/百万円)	原単位平均値	0.92	0.90	0.90	0.90	0.87	0.91	0.94
	標準偏差	0.40	0.40	0.38	0.39	0.42	0.48	0.50
生産量 (原油kl/台)	原単位平均値	0.17	0.17	0.16	0.17	0.16	0.16	0.20
	標準偏差	0.55	0.53	0.55	0.56	0.54	0.57	0.63

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
売上高 (原油kl/百万円)	算術平均	98.3	98.8	98.7	98.7	98.5	99.0	100.0
	加重平均	98.5	98.7	98.3	98.8	98.3	98.6	99.1
付加価値額 (原油kl/百万円)	算術平均	99.1	99.2	99.3	99.5	98.7	99.9	100.5
	加重平均	98.4	99.3	99.1	99.4	99.2	99.7	100.8
生産量 (原油kl/台)	算術平均	96.8	97.6	97.6	98.2	98.2	99.1	100.9
	加重平均	96.7	97.0	97.6	97.8	97.4	98.1	99.4

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・I o T 診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】	取組	平均削減率 (%)
【設備更新】	省エネ型監視制御装置、温度集中管理システム	10.3
	ガスタービン式コージェネレーション設備	7.5
	プラズマ切断機	5.1
【運用改善】	取組	平均削減率 (%)
【運用改善】	工場統合・分社化、廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	3.8
	電力調整契約、昼間電力を夜間電力ヘリフト、共同受電化	2.8
	設備更新全般	1.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

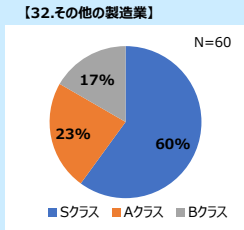
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

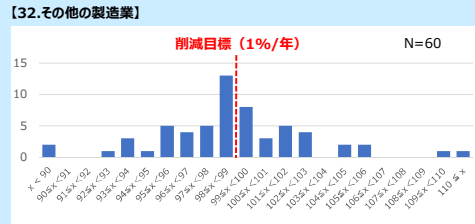
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

省エネ定期報告ファクトシート(32.その他の製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

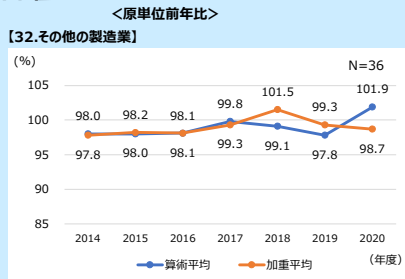
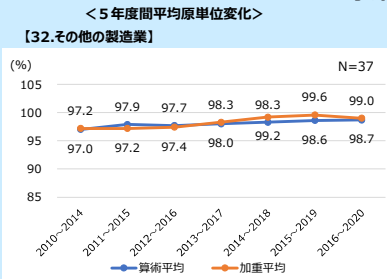


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

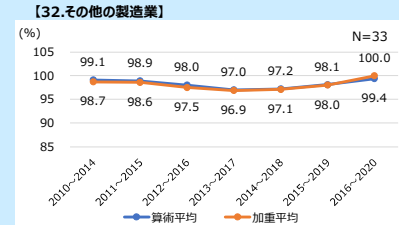
事業者単位



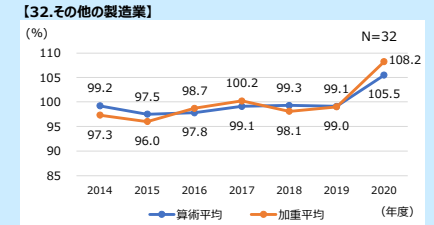
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)
 ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、
 指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)
 【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



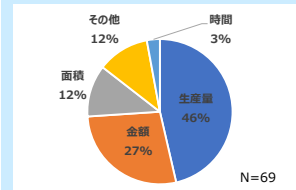
<原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産量		
t	11	16%
枚	5	7%
m ²	4	6%
個	3	4%
本	3	4%
その他	6	9%
面積		
延床面積(m ²)	8	12%
金額		
限界利益(円)	5	7%
生産高(円)	5	7%
売上高(円)	5	7%
付加価値額(円)	4	6%
時間		
労働時間(時間)	2	3%
その他	8	12%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介
 様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
 ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
 ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
 ・省エネ最適化診断・I o T 診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
 ■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

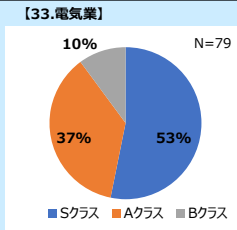
⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】	取組	平均削減率(%)
	改良型二重効用吸収式冷温水機、高効率吸収式冷凍機、高効率冷温水発生機	5.2
	ボイラー-燃料、C G S 燃料等をA 重油(灯油)から都市ガス(L N G)、バイオマス燃料へ変更、燃料転換	2.8
	ポンプの回転数制御装置、セルビウス、真空ポンプのインバータ化	2.4
【運用改善】	取組	平均削減率(%)
	照明(適正照度/不要時間帯消灯/昼光利用/ダミー管に交換して間引き)	4.8
	運用形態の見直し(設備全稼-稼働時間、稼働率、負荷率、節電運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	1.0
	空調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気温、圧力、風量、排気量等の適正化)、省力化	0.9

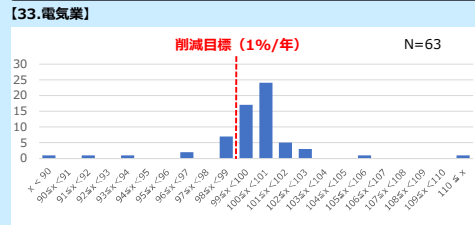
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

省エネ定期報告ファクトシート(33.電気業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

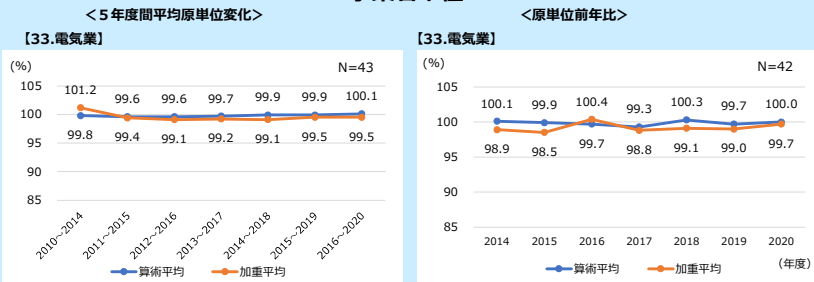


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

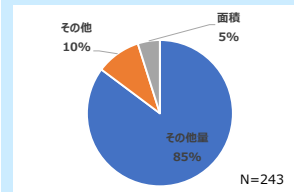
事業者単位



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
発電電力量 (MWh)	97	40%
送電量 (MWh)	40	16%
送電端電力量 (MWh)	21	9%
売電量 (MWh)	11	5%
発電端電力量 (MWh)	11	5%
エネルギー供給量 (kl)	10	4%
熱量 (GJ)	3	1%
熱電効率/熱電率電力使用量 (kWh)	3	1%
その他	11	5%
面積		
延床面積 (m2)	11	5%
空調面積 (m2)	1	0%
その他	24	10%

※業種中分類(2桁)で分類



⑦省エネにつながる取組事例

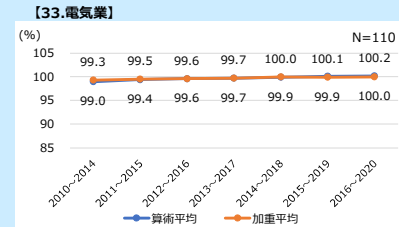
取組	平均削減率(%)
燃油、副生油その他廃棄物燃料の技術開発、利用設備の導入及び利用量の拡大、廃液処理	6.2
火力発電、蒸気タービンローター更新、脱気器の更新	1.0
自動燃焼制御装置(ボイラー、キルン、ドライヤー、キュボラ等)	0.5

取組	平均削減率(%)
蒸気系統(乾き度、流量、圧力、温度等の適正化)	0.9
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	0.9
流体機械(使用流量、吐出圧・使用端圧、周囲温度、揚水量、揚程等の適正化)	0.4

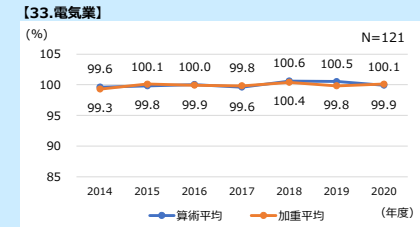
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
発電電力量 (原単位/MWh)	原単位平均値	0.24	0.24	0.23	0.23	0.23	0.24	0.24
	標準偏差	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.04	0.03
送電量 (原単位/MWh)	原単位平均値	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
	標準偏差	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
発電端電力量 (原単位/MWh)	原単位平均値	0.27	0.26	0.26	0.26	0.26	0.27	0.26
	標準偏差	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
発電電力量 (原単位/MWh)	算術平均	99.0	99.6	99.7	99.6	99.8	100.1	100.2
	加重平均	99.4	99.8	99.9	99.9	100.0	99.9	100.0
送電量 (原単位/MWh)	算術平均	99.4	99.4	99.6	99.8	100.2	100.4	100.5
	加重平均	99.6	99.4	99.7	99.8	100.0	100.3	100.1
発電端電力量 (原単位/MWh)	算術平均	100.2	99.8	100.0	99.9	99.6	100.0	99.8
	加重平均	101.1	100.2	100.5	100.2	99.0	99.3	99.5

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IOT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

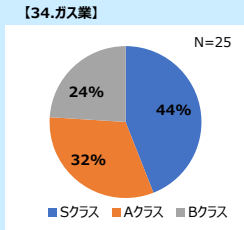
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

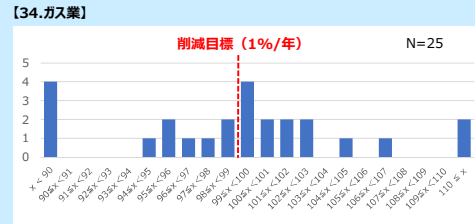
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

省エネ定期報告ファクトシート(34.ガス業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

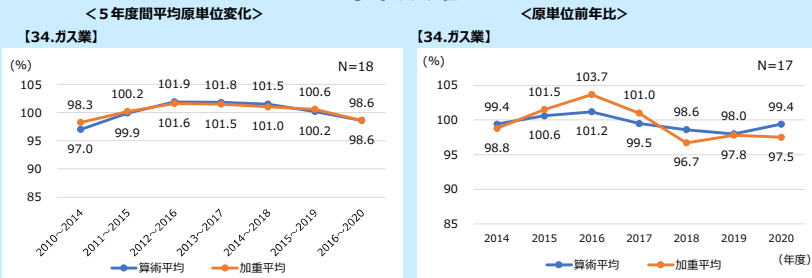


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



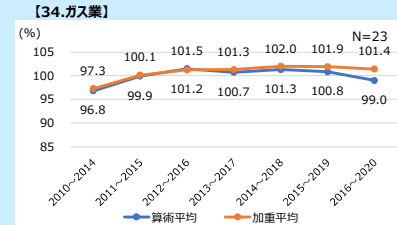
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

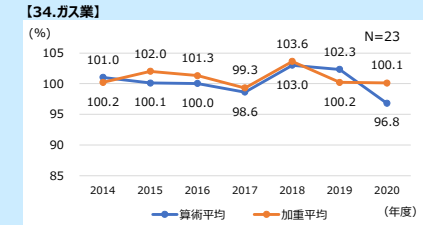


指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合	
面積	8	20%	
生産量	Nm3	6	15%
	m3	4	10%
	kl	3	8%
	t	3	8%
	MWh	1	3%
	その他	1	3%
その他量	ガス供給量 (t)	4	10%
	ガス供給量 (m3)	2	5%
出荷量	1	3%	
その他	6	15%	

※業種中分類(2桁)で分類

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・I o T 診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

設備更新	取組	平均削減率(%)
改良型二重効用吸収式冷温水機、高効率吸収式冷凍機、高効率冷温水発生機		1.3
	その他発電機	0.9
	高効率空調機	0.2
運用改善	取組	平均削減率(%)
エネルギー使用量管理・定期的計測・記録の実施、省エネ診断、運転の最適化		27.2
	運用形態の見直し(設備全般-稼働時間、稼働率、負荷率、節電運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	1.6
	流体機械(使用流量、吐出圧・使用端圧、周囲温度、揚水量、揚程等の適正化)	0.3

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

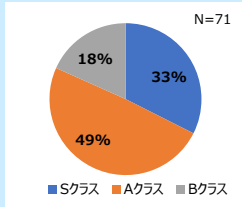
①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

省エネ定期報告ファクトシート(35.熱供給業)

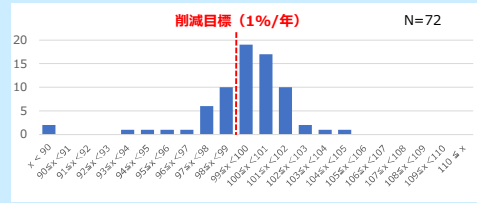
①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【35.熱供給業】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

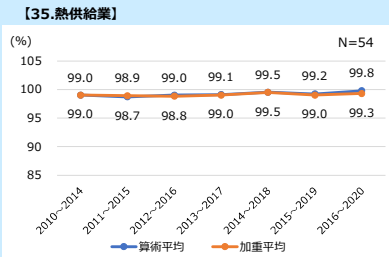
【35.熱供給業】



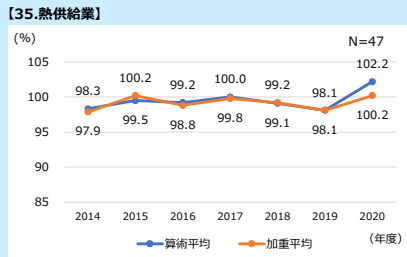
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>



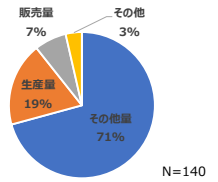
<原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
販売熱量 (GJ)	72	51%
供給熱量 (GJ)	7	5%
供給熱量・販売電力量 (GJ)	5	4%
販売熱量 (kl)	5	4%
販売熱量・電力 (kl)	3	2%
その他	7	5%
生産量		
GJ	25	18%
t	1	1%
販売量		
kl	1	1%
t	1	1%
その他	5	4%

※業種中分類(2桁)で分類



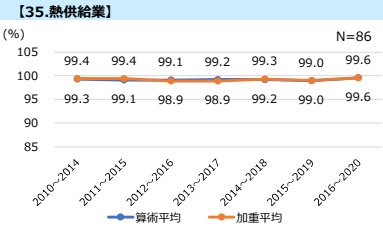
⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
設備更新	
廃油、副生油その他廃棄物燃料の技術開発、利用設備の導入及び利用量の拡大、廃液処理	33.5
インバーター・ボイラ凍機	7.3
ガスエンジン式コージェネレーション設備、ハイブリッド化	6.5
運用改善	
電力調整契約、昼間電力を夜間電力へシフト、共同受電化	7.1
設備更新全般	5.0
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	4.5

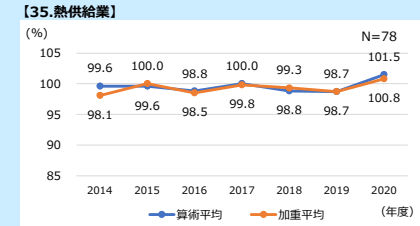
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
販売熱量(原油kl/GJ)	原単位平均値	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	標準偏差	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
生産量(原油kl/GJ)	原単位平均値	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	0.03
	標準偏差	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
販売熱量(原油kl/GJ)	算術平均	99.3	99.0	99.1	99.2	99.0	98.7	99.4
	加重平均	99.2	99.0	99.0	99.0	98.8	98.1	99.0
生産量(原油kl/GJ)	算術平均	99.5	99.3	99.1	98.9	99.3	99.1	99.7
	加重平均	99.9	99.9	99.0	98.6	99.0	98.9	99.8

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IOT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

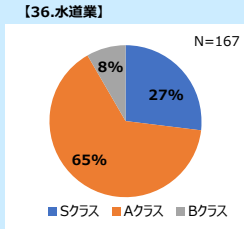
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

省エネ定期報告ファクトシート(36.水道業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

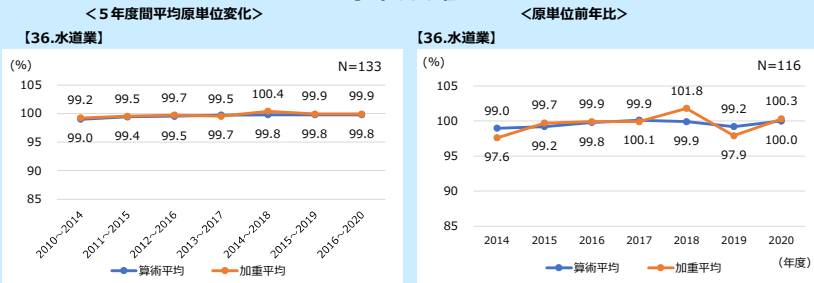


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



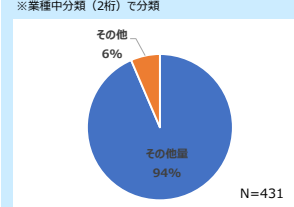
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位



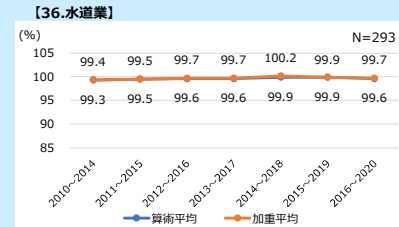
④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
処理水量 (m3)	104	24%
送水量 (m3)	47	11%
配水量 (m3)	36	8%
下水処理量 (m3)	28	6%
受水量 (m3)	20	5%
放流水量 (m3)	20	5%
給水量 (m3)	17	4%
取水量 (m3)	16	4%
処理放流量 (m3)	16	4%
湧水量 (m3)	12	3%
流入水量 (m3)	11	3%
その他	76	18%
その他	28	6%

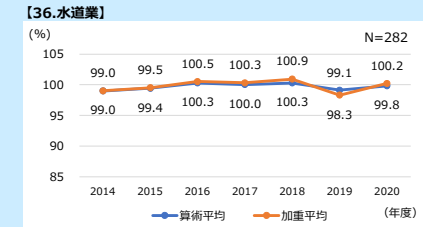


指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
処理水量 (原油kl/千m3)	原単位平均値	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	標準偏差	0.04	0.03	0.03	0.04	0.03	0.03	0.03
送水量 (原油kl/千m3)	原単位平均値	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
	標準偏差	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
配水量 (原油kl/千m3)	原単位平均値	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	標準偏差	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.02

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
処理水量 (原油kl/千m3)	算術平均	99.4	99.7	99.6	99.8	99.9	99.9	99.4
	加重平均	99.7	100.0	99.7	99.8	99.7	99.3	99.4
送水量 (原油kl/千m3)	算術平均	99.8	99.9	99.9	99.8	100.1	100.1	99.9
	加重平均	99.7	99.9	100.0	100.1	100.0	100.0	99.8
配水量 (原油kl/千m3)	算術平均	99.7	99.7	100.1	99.8	99.9	99.9	99.8
	加重平均	100.6	100.5	101.0	100.1	100.2	99.9	98.9

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
消化ガス有効利用設備 (消化ガス発電、焼却炉補助燃料、空調設備熱源、温水供給等)	11.8
小水力発電	3.3
複数プラント連結供給制御システム	2.5

取組	平均削減率(%)
流体機械 (使用流量、吐出圧・使用端圧、周囲温度、揚水量、揚程等の適正化)	6.1
漏洩補修 (水、空気、蒸気、発生臭気)、老朽化部品の補修・取替等	4.9
運用形態の見直し (設備全稼働・稼働時間、稼働率、負荷率、開欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	2.8

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

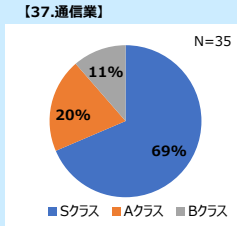
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

省エネ定期報告ファクトシート(37.通信業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

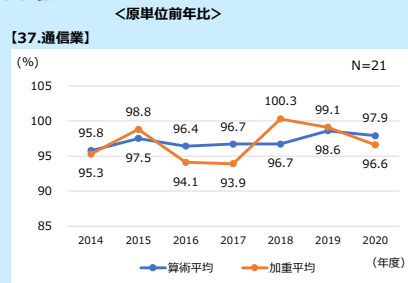
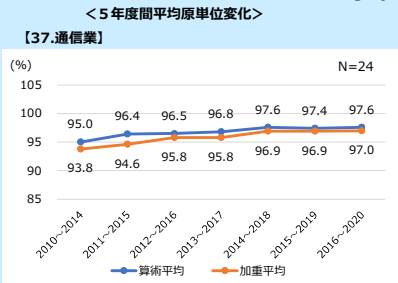


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



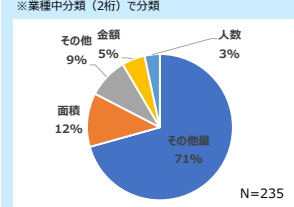
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位



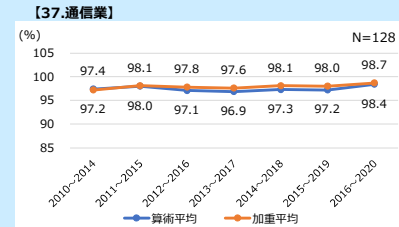
④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
通信負荷電力 (kW)	70	30%
通信負荷電力量 (MWh)	43	18%
トラフィック (Gbps)	17	7%
サーバラック数 (台)	16	7%
無停電電源装置電力使用量 (MWh)	9	4%
その他	11	5%
面積	28	12%
金額	10	4%
売上高 (円)	2	1%
人数	5	2%
加入者数 (人)	3	1%
その他	21	9%

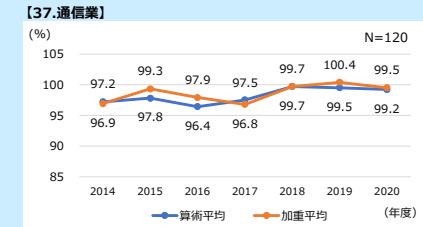


指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
通信負荷電力量 (原単位/MWh)	27	4.53	4.46	4.33	4.23	4.15	4.18	4.13
標準偏差		0.56	0.44	0.50	0.47	0.45	0.55	0.53
通信負荷電力 (原単位/kW)	31	0.46	0.45	0.44	0.43	0.43	0.42	0.42
標準偏差		0.05	0.04	0.04	0.04	0.05	0.04	0.04
延床面積 (原単位/m2)	21	0.15	0.15	0.14	0.14	0.14	0.13	0.12
標準偏差		0.10	0.10	0.10	0.10	0.09	0.09	0.09

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
通信負荷電力量 (原単位/MWh)	27	98.3	98.3	97.0	96.1	97.3	97.9	98.6
加重平均		97.3	97.8	97.4	96.5	97.9	98.5	98.6
通信負荷電力 (原単位/kW)	31	97.3	97.5	97.8	98.3	98.6	98.8	98.9
加重平均		97.5	98.3	98.1	98.2	98.5	99.1	99.3
延床面積 (原単位/m2)	21	95.1	97.0	96.5	97.1	97.9	98.0	96.4
加重平均		96.4	98.8	98.3	98.4	99.4	98.6	96.0

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】	取組	平均削減率(%)
中央監視制御システムによる最適制御(空調設備最適運転制御、空調機F/Td制御)、ゼロエナジャー/ド制御	高効率ポンプ(リニアポンプ含む)、水中ポンプ、ポンプラインご処理	4.7
	高効率空調機	2.1
	高効率空調機	1.6
【運用改善】	取組	平均削減率(%)
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	設備廃止	3.4
	設備廃止	2.2
	材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	1.4

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

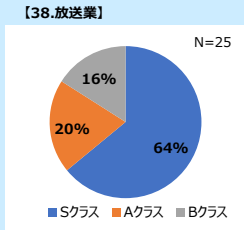
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

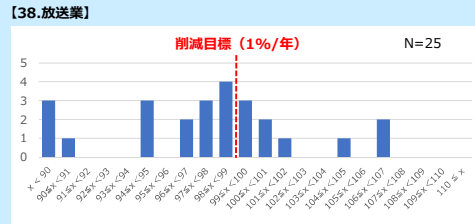
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

省エネ定期報告ファクトシート(38.放送業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

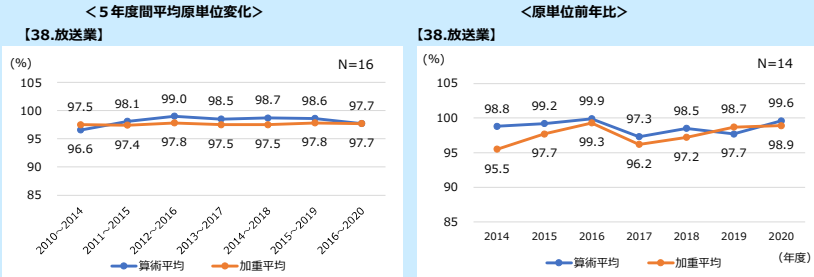


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位



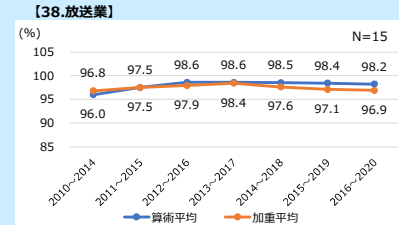
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

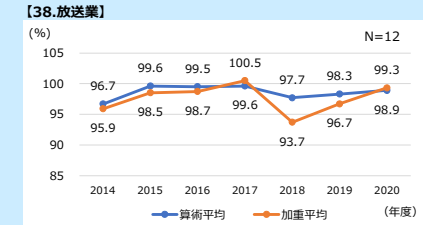
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



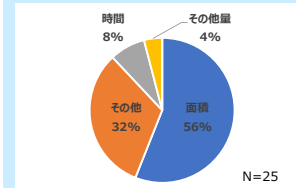
<原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
面積	13	52%
延床面積 (m ²)	1	4%
空調面積 (m ²)	2	8%
時間	2	8%
その他	1	4%
無停電電源装置電力使用量 (MWh)	1	4%
その他	8	32%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断
- https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

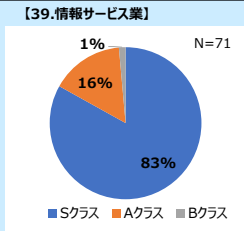
取組	平均削減率(%)
高効率ヒートポンプ	13.4
外壁・屋根・内壁・窓・床の断熱(複層ガラス、断熱サッシ、フィルム、ブラインド、断熱塗料等)	1.4
送風機(ファン、プロア)の回転数制御化、空調機インバータ化	0.7

取組	平均削減率(%)
推進組織構築、省エネ・節電活動、iso14001、esco事業	1.6
運用形態の見直し(設備全般-稼働時間、稼働率、負荷率、節電運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	0.9
空調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気温、圧力、風量、排気量等の適正化)、省電力化	0.3

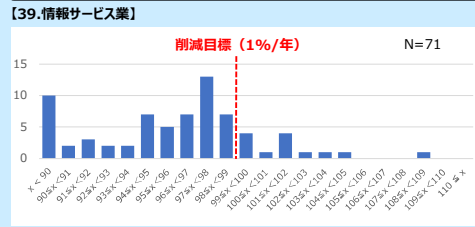
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

省エネ定期報告ファクトシート(39.情報サービス業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

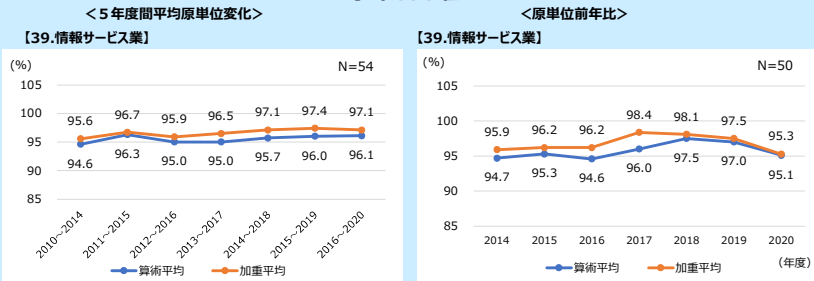


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位



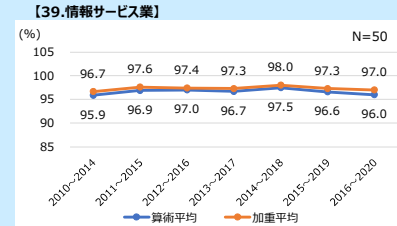
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

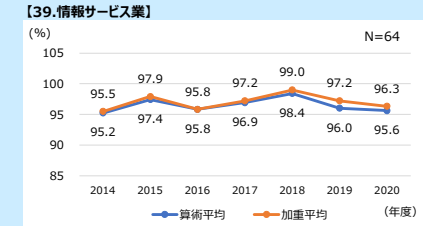
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



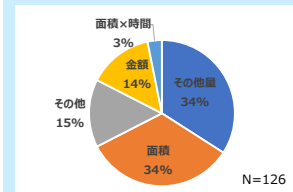
<原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
面積		
延床面積 (m ²)	40	32%
その他	2	2%
金額		
売上高 (円)	18	14%
その他		
IT機器消費電力量 (k)	16	13%
IT機器消費電力量 (MWh)	12	10%
サーバラック数 (台)	8	6%
システム使用電力量 (MWh)	2	2%
その他	5	4%
面積×時間		
延床面積 (m ²) × 利用時間 (時間)	4	3%
その他		
その他	19	15%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積(原油kl/m ²)	原単位平均値	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.05
	標準偏差	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積(原油kl/m ²)	算術平均	95.6	96.1	97.5	97.2	97.2	98.1	97.1
	加重平均	95.8	95.9	97.2	97.1	97.3	97.5	96.6

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

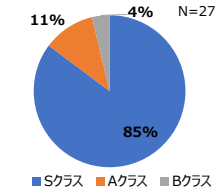
【設備更新】	取組	平均削減率(%)
	インバーター制御装置	3.2
	高効率無停電電源装置(UPS)、CVC装置(定電圧定周波数装置)	2.2
	高出力型照明器具	1.6
【運用改善】	取組	平均削減率(%)
	工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合・生産設備移管・外注化	4.7
	推進組織構築・省エネ・節電活動、ISO14001、ESCO事業	3.1
	運用形態の見直し(設備全稼働-稼働時間、稼働率、負荷率、開欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	2.7

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

省エネ定期報告ファクトシート(41.映像・音声・文字情報制作業)

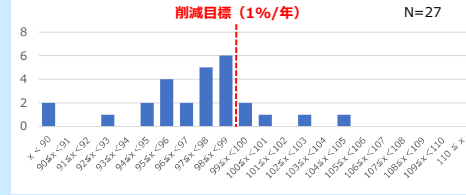
①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【41.映像・音声・文字情報制作業】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

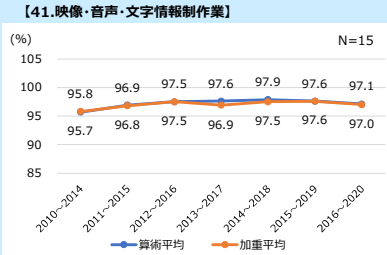
【41.映像・音声・文字情報制作業】



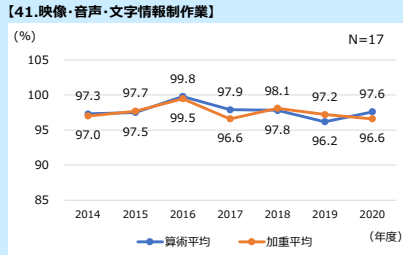
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>



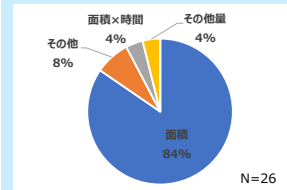
<原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

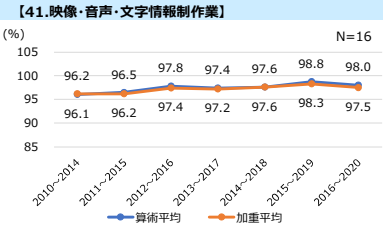
原単位分母	件数	割合
面積	22	85%
その他量	1	4%
面積×時間	1	4%
その他	2	8%

※業種中分類(2桁)で分類

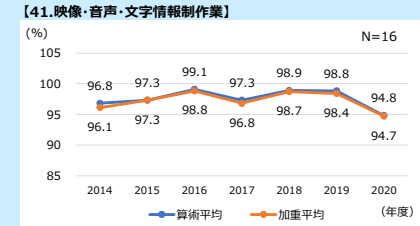


指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積(原油kl/m ²)	241	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
		0.22	0.21	0.22	0.23	0.21	0.21	0.18

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積(原油kl/m ²)	241	94.2	96.4	97.4	97.8	98.7	98.5	98.3
		94.8	97.1	97.9	98.0	98.8	98.6	98.4

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
デシカント空気調和システム	2.1
総合的な省エネルギー制御機能	1.7
循環給湯から個別給湯へ変更	0.9
【運用改善】	
照明(適正照度/不要時間帯消灯/昼光利用/タミ管に交換して間引き)	3.0
運用形態の見直し(設備全停・稼働時間、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	3.0
節水	2.3

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画Ⅱ表(2018年度提出)

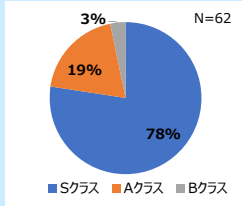
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。

※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

省エネ定期報告ファクトシート(44.道路貨物運送業)

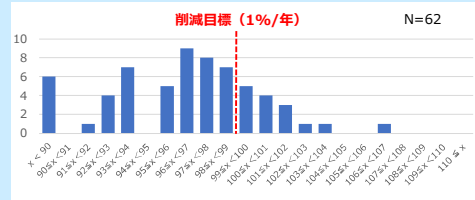
①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【44.道路貨物運送業】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

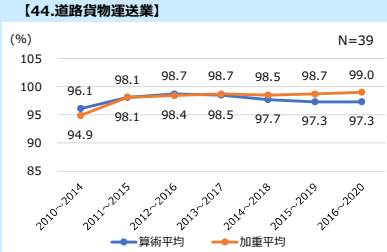
【44.道路貨物運送業】



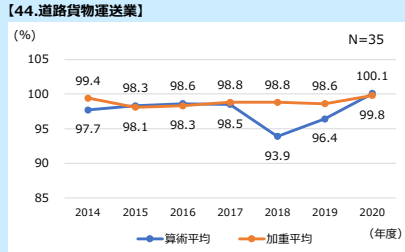
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

【44.道路貨物運送業】



【44.道路貨物運送業】



【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)
 ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、
 指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)
 【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種
 区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【44.道路貨物運送業】

※該当データなし

<原単位前年比>

【44.道路貨物運送業】

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
面積×延床面積(m ²)	14	74%
面積×その他 数(個)	2	11%
面積×延床面積(m ²)×利 用時間(時間)	1	5%
金額×売上高(円)	1	5%
その他量×輸送量(t)	1	5%

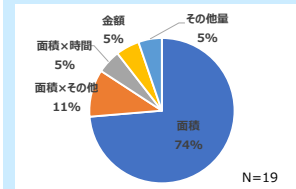
※業種中分類(2桁)で分類

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし



⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
 ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
 ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
 ・省エネ最適化診断・IOT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に
新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大
きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭
素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の
税額控除又は50%の特別償却となります。

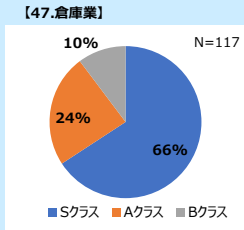
⑦省エネにつながる取組事例

設備更新	取組	平均削減率(%)
	高効率リフター	1.7
	設備運用管理機能	1.7
	LED照明器具	1.6
運用改善	取組	平均削減率(%)
	推進組織構築・省エネ・節電活動、iso14001、esco事業	2.5
	歩留向上、品質向上、生産性向上	2.2
	エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	1.3

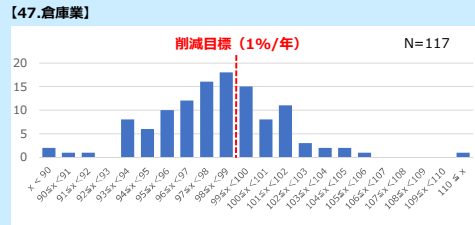
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新に運用の上位3つ取組について掲載

省エネ定期報告ファクトシート(47.倉庫業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

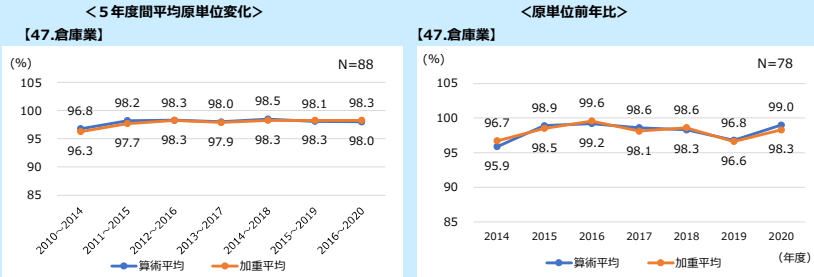


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位



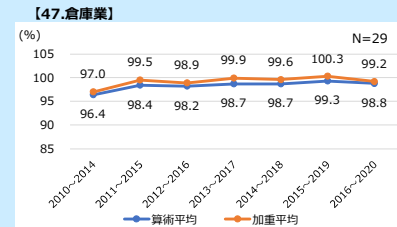
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

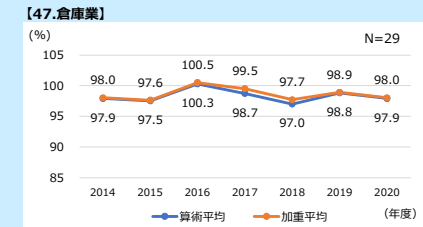
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
面積 延床面積 (m ²)	16	19%
金額 売上高 (円)	15	18%
生産量		
個	10	12%
t	2	2%
kl	1	1%
その他		
取扱量 (t)	8	10%
取容能力 (t)	8	10%
設備能力 (t)	3	4%
その他	2	2%
その他	18	22%

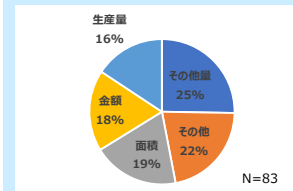
※業種中分類(2桁)で分類

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし



⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I o T 診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

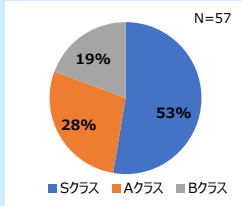
【設備更新】	取組	平均削減率(%)
	空調設備制御システム(圧縮機のみ間欠運転)、パッシブリスミング空調、省エネツール(ソフト)	5.2
	改良型二重効用吸収式冷温水機、高効率吸収式冷凍機、高効率冷温水発生機	2.8
	ボイラー-燃料、C G S 燃料等をA重油(灯油)から都市ガス(L N G)、バイオマス燃料へ変更、燃料転換	2.4
【運用改善】	取組	平均削減率(%)
	蒸気系統(乾き度、流量、圧力、温度等の適正化)	6.1
	工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	2.2
	運用形態の見直し(設備全稼-稼働時間、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	2.0

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

省エネ定期報告ファクトシート(48.運輸に付帯するサービス業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【48.運輸に付帯するサービス業】



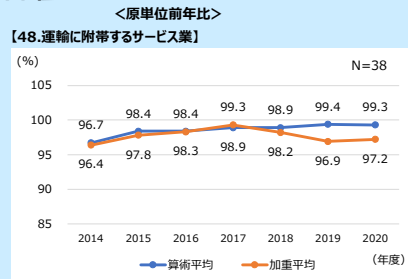
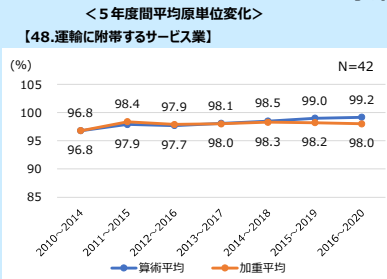
②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【48.運輸に付帯するサービス業】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

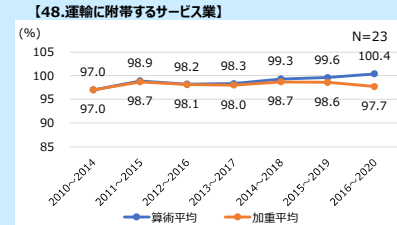
事業者単位



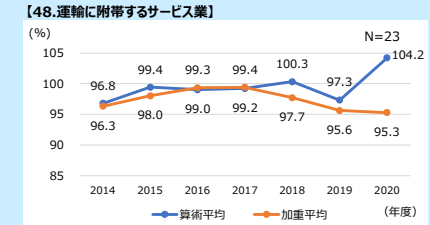
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)
 ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、
 指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)
 【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



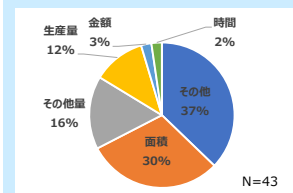
<原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
面積	13	30%
その他	5	12%
取扱量 (t)	2	5%
輸送量 (t)	4	9%
生産量	1	2%
営業時間 (時間)	1	2%
金額	1	2%
その他	8	19%
コンテナ取扱量 (TEU)	2	5%
コンテナ取扱量 (個)	1	2%
その他	5	12%

※業種中分類(2桁)で分類



⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率 (%)
天井クレーンの小型化、インバータ化、高効率クレーン	3.4
分散ボイラシステム、ボイラー-台数制御、貫流ボイラー	1.4
高効率ターボ冷凍機	1.2
機器清掃 (空調機フィルタ、ボイラ等)	2.4
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	1.3
空調・冷凍設備 (出入口温度、湿度、取入外気量、圧力、風量、排気量等の適正化)、省電力	0.9

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新に運用の上位3つ取組について掲載

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

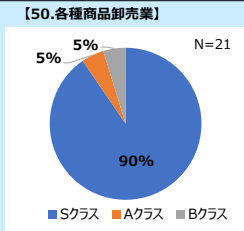
※該当データなし

⑧各種支援制度の紹介

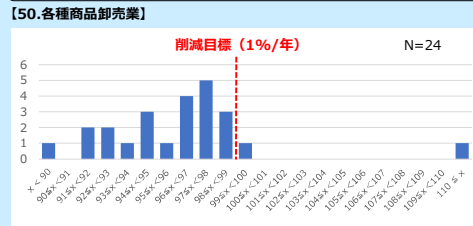
■各種支援制度のご紹介
 様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
 ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
 ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
 ・省エネ最適化診断・I o T 診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
 ■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

省エネ定期報告ファクトシート(50.各種商品卸売業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

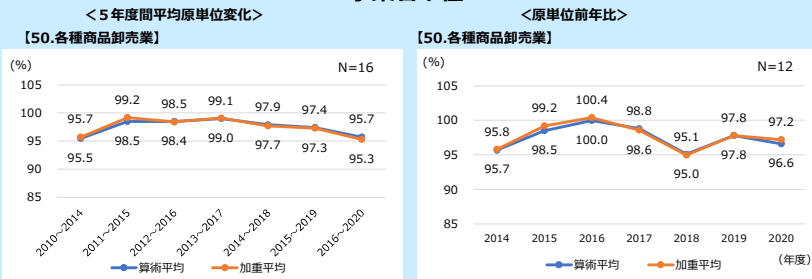


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位



指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【50.各種商品卸売業】

※該当データなし

<原単位前年比>

【50.各種商品卸売業】

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

※該当データなし

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】	
取組	平均削減率(%)
高出力型照明器具	8.0
LED照明器具	2.7
高効率空調機	2.5
【運用改善】	
取組	平均削減率(%)
推進組織構築、省エネ・節電活動、iso14001、esco事業	15.5
空調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気温、圧力、風量、排気量等の適正化)、省力化	7.8
人材教育	0.4

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

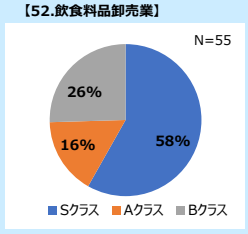
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。

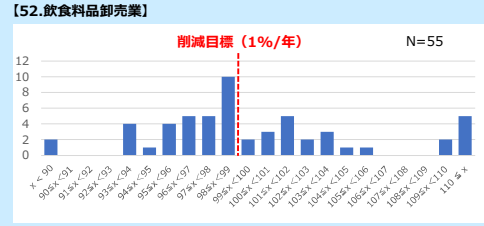
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

省エネ定期報告ファクトシート(52.飲食料品卸売業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

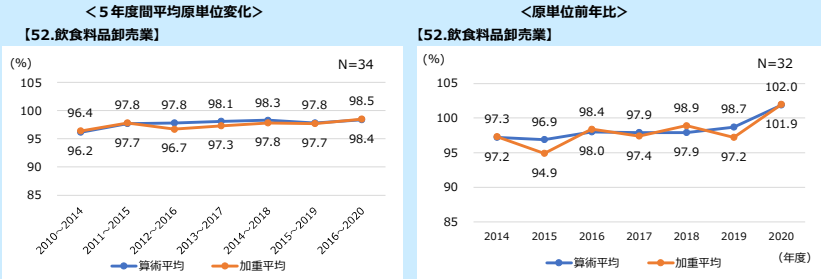


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

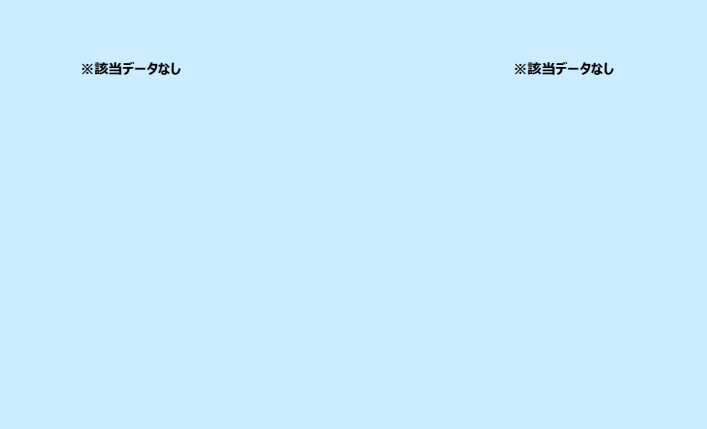
事業者単位



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)
 ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、
 指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)
 【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

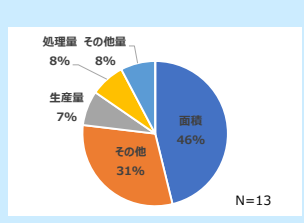
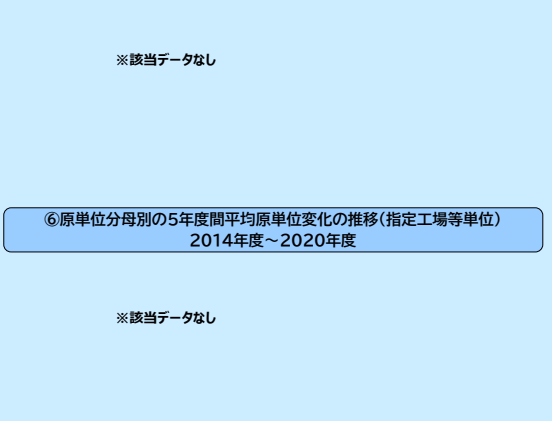
<5年度間平均原単位変化> ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度
 <原単位前年比> ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度



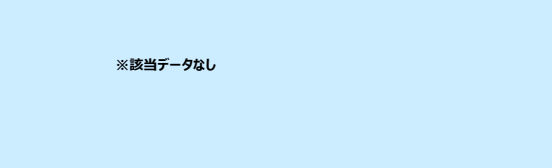
④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
面積	6	46%
その他	1	8%
処理量	1	8%
生産量	1	8%
その他	3	23%
その他	1	8%

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度



⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度



⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介
 様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
 ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
 ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
 ・省エネ最適化診断・IOT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
 ■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

設備更新	取組	平均削減率(%)
設備更新	高効率冷凍機、高効率制御冷蔵庫、電動ヒートポンプ、フリーザー、凝縮機	2.5
	空調ゾーン最適化、空調エリアの気密化(エアカーテン、回転ドア等)	1.5
	LED照明器具	1.3
運用改善	取組	平均削減率(%)
運用改善	工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	2.9
	推進組織構築、省エネ・節電活動、iso14001、escos事業	2.5
	エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	0.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載